

# 平成30年民法改正(遺留分)と相続税

(名前が変わったので中身も変わった。遺留分減殺請求→遺留分侵害額請求へ)



## 原則 遺留分は金銭での支払いが原則となった。

つまり、原則と例外が逆になった。(令和元年7月1日相続開始より施行)

(評価額1億の土地Aを甲にすべて相続させる遺言があり、相続人乙から遺留分減殺請求があり、乙に土地Aの持分8分の1の減殺請求が認められると、改正前は土地Aは甲の持分8分の7、乙の持分8分の1の共有となるのが原則であり、例外として甲は金銭で支払うことも乙の同意があれば可能であった。)

## どんな影響があるか。

従前は、相続税申告後に遺留分請求があった場面では減殺請求事件解決後は甲は相続税の更正の請求(財産が減った分の相続税の減額)、乙は相続税の修正申告(遺留分相当額の相続税の増額)手続きを相続人甲、乙が行えば手続は完了した。

改正後は、確定した金銭の支払い(遺留分額)に替えて、土地Aの持分8分1を代物弁済(売買となる。)したとすると、**甲に所得税が発生する扱い**になる。

1億×1/8(遺留分請求額)=売買額12,500千円

税額(所得税、復興税、住民税)は12,500千円×95%(取得費5%控除)×0.20315=2,412,406円相当額となる。油断できない。

実務家として十分な注意が求められる。

四ヶ所十郎税理士事務所の職員にご相談やご質問を!もちろん私にも!

税理士 四ヶ所十郎

こちら総務部便り

Vol.22

2021  
長月号

## デジタル庁を知る②

前回6月発行分で、デジタル庁について触れましたが、いよいよ9月よりデジタル庁がはじまりました。デジタル庁のHPを覗いてみると

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。  
デジタル庁は、デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指します。  
・・・以下省略

確かに以前に比べて便利になっていくのを感じていますが、なかなかついていけない部分もある方は、少なからずいらっしゃるでしょう。「誰一人残さない、人に優しいデジタル化を」一切に願うばかりです。

こんにちまでにおいて、デジタル社会はすごいスピードで進化してきています。

①データの入力と出力の機能を有する「端末」、②データを伝送する機能を有する「ネットワーク」、③データの蓄積と処理・解析の機能を指す「コンピューティング」の3分野に大別することができます。

各分野のこれまでの進化を振り返ると、まず、端末分野は、パソコンから携帯電話・PDA、スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末へ、高機能化・小型化が進展しました。その過程でキーボードにより入力された文字情報、マイクによる音声情報、カメラ機能による画像情報、ビデオ機能による映像情報など、人によって多種多様なデータが入力できるようになりました。

次に、ネットワーク分野は、固定回線では、光ファイバー回線が普及し、大容量化を実現しました。モバイル回線では、3G、4G、5Gと進化し、こちらもデータの伝送速度は飛躍的に上昇し続けています。データ伝送速度が指数関数的に向上し、固定ネットワーク、モバイルネットワー

## 財務指標の視点から決算書を見る⑧



今回は、労働分配率について書き記していきます。  
労働分配率とは、付加価値からみた人件費の水準であり、人件費が会社の付加価値に対してどのくらいの割合になるかを見る指標になります。

**【計算式】労働分配率=(人件費÷売上総利益)×100**  
人件費・・・ 役員報酬、給与、賞与、退職給与、法定福利費、福利厚生費、退職掛金等  
付加価値・・・ 売上総利益(粗利益)。付加価値の計算方式に費用を加算していく日銀方式というものもあります。

会社が分配可能な付加価値をどの程度労働の対価に支払っているかを示し、労働分配率が高いと経営を圧迫し、低いと社員のモチベーションを下げてしまうこととなります。

労働分配率が高すぎるのか又は低すぎるのかは会社の規模や業種によって差があります。下図は経済産業省が公表している業種別の労働分配率になります。このように業種別にまとめられているので自社との比較が行いやすくなっています。また規模別の労働分配率も公表されています。

付表7 業種別、一企業当たり付加価値額、付加価値率、労働分配率、労働生産性

	付加価値額(百万円)			付加価値率			労働分配率		
	28年度	29年度	前年度比	28年度	29年度	前年度差	28年度	29年度	前年度差
合計	4,321.6	4,580.2	6.0	18.7	18.5	-0.2	48.8	47.7	-1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	7,727.0	7,496.7	-3.0	49.9	50.2	0.3	16.2	15.9	-0.3
製造業	4,661.0	4,971.1	6.7	22.1	22.1	0.0	47.8	46.1	-1.7
食料品製造業	2,730.1	2,828.3	3.6	19.9	19.9	0.0	51.8	52.6	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	7,126.7	7,211.9	1.2	18.3	18.9	0.6	30.5	30.6	0.1
繊維工業	1,525.7	1,549.3	1.2	27.0	26.6	-0.4	53.0	54.3	1.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,720.9	1,823.1	5.8	20.0	20.2	0.2	48.5	47.9	-0.6
家具・装飾品製造業	2,227.5	2,770.3	24.4	24.7	25.5	0.8	52.4	52.8	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,858.4	2,784.0	-2.3	20.9	19.5	-1.4	46.2	48.3	2.1
印刷・同梱業	2,251.8	2,253.0	0.1	24.9	24.5	-0.4	57.5	58.0	0.5
化学工業	8,389.8	9,251.2	10.3	26.8	26.9	0.1	38.6	37.3	-1.3
石油製品・石炭製品製造業	11,456.0	14,120.7	23.3	7.0	7.4	0.4	19.8	21.3	1.5
プラスチック製品製造業	2,400.9	2,347.4	-2.2	25.9	25.2	-0.7	47.4	48.4	1.0
ゴム製品製造業	5,654.7	5,256.4	-7.0	32.1	30.8	-1.2	43.0	45.6	2.6

【経済産業省 平成30年企業活動基本調査速報-平成29年度実績-より一部転載】

～前間～

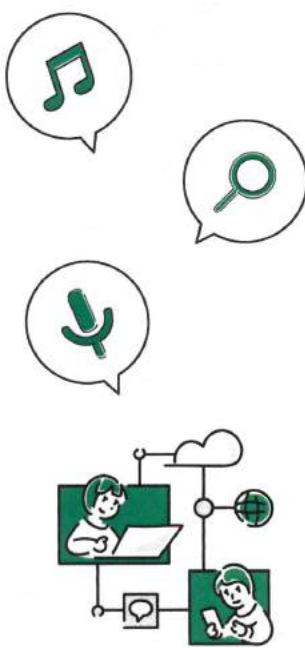


クともあらゆるデータが瞬時に共有可能な状況になってきています。最後に、コンピューティング分野は、データを蓄積するストレージの大容量化も進んできました。また、ネットワークが大容量化されていなかった時代には単体の端末でデータの蓄積と処理・解析が行われていたものが、ネットワークの急速な大容量化を要因として、クラウドコンピューティングが進展・普及しました。

先日、お客様からの依頼でミラサポ(中小企業者等を対象にした支援サイト)を利用しましたが、Gビジネスアカウント(行政のシステムが利用できるアカウント)が必要なのですが、e-tax(電子申告)から数字が取り込めるようになっていました(実際は操作ができず手入力しました)。今までは、手続きごとで同じことを入力して大変だった作業が一元化することでより手間が省けます。

今後またすごいスピードで進化していくと予想されますが、「誰一人残さない、人にやさしいデジタル化を」私も目指します。

辻直英





# AI 経理と監査



国が推進している「DX(デジタルトランスフォーメーション)」。その実現方法は様々ですが、経理や会計の業務でも「AI 仕訳」や「AI 監査」といった人工知能の活用が目ざされています。

AI 仕訳とは、AI が自動的に仕訳作業を行うシステムです。人工知能が、金融機関の入出金やクレジットカードの使用履歴などを参照して取引内容を判別し、最適な勘定科目を使って仕訳をしてくれます。

従来は、今後DX化が浸透していく中でより身近になるであろう、AI による経理や会計業務のデジタル化について解説します。



それ引き換え、AI 仕訳の場合は仕訳するタイミングごとAI がデータを推測するので、人が手を加えずとも自動的に作業を行います。また、経験や履歴から「学ぶ」ともAI の特長の1つなので、使えば使うほど仕訳の精度は高まります。

さらに各種帳簿やレポートが自動生成されたり、紙の書類のスキヤン精度が向上したりなど、経理の現場にとって便利な機能が搭載されているシステムもあります。

## AI 仕訳・監査のメリット

では、AI 仕訳とAI 監査を導入すると、どのようなメリットがあるのでしょうか。

### メリット1: 業務効率化

AI が人に代わって仕訳やチェック作業を行ってくれるため、業務量削減につながります。紙の文書をパソコンに手入力したり、他のシステムで生成したデータを別のシステムに再入力したり、といった非効率な作業も、OCRやデータ連携を利用することでほとんど必要なくなります。

### メリット2: 生産性向上

AI を搭載した会計システムによっては、算出した数値をもとに「経営分析」を実施して、課題の抽出などを行うものもあります。これを利用して課題改善していくことで、営業や製造、購買といった各部門の生産性向上を図ります。

### メリット3: ミスの防止

AI による仕訳、監査業務は、従来の会計システムの自動仕訳などよりも精度が高いため、手作業も大幅に減ります。そのため誤入力や確認漏れなどのヒューマンエラー防止にも直結します。

### メリット4: 月次決算の早期化

月次決算に開く諸作業を効率的に進められるため、作業の完了自体が早くなります。予算の進捗を早めに確認できるので、次の月初から軌道修正を図れる、異常値にすぐ対応できる、資金繰りに早めに着手できるといったスピーディな対応が可能になります。

### AI 仕訳・監査の注意点

AI 仕訳・監査機能が搭載されたシステムには、導入時の初期設定が欠かせません。自社の環境や課題に合わせた適切な設定が行われていないと、AI の利点を十分に活かすことができません。さらに、システムによつては、あらかじめ設定されている仕訳ルールやチェック項目などの「標準ルール」が適切でない場合があるので、専門家による監修がしっかりと行われているシステムを選ぶことが大切です。

さらにトラブル発生時にも、日常的なサポートが手厚い業者を選ぶことも重要です。このように、経理のDX化を成功させるには、まずシステムの選定を正しく行うことがポイントになります。

四ヶ所 直樹



## Gmailの使い方②

前回の新聞でGmailのアカウント登録の方法をご紹介させていただきました。今回は作成したGmailアカウントでどうやってメールを送信するかご説明いたします。メールを作成するために先にGmailにログインして下さい。画面左側にある「作成」をクリックして下さい。



新規メール作成のためのウィンドウが画面右下に表示されます。



「To」と表示されている箇所をクリックして下さい。送信先のメールアドレスを入力してから[Enter]キーをクリックするとメールアドレスの入力が確定できます。

複数の宛先にメールを送信する場合は続けてメールアドレスを入力し、その後で[Enter]キーをクリックして下さい。

入力したメールの送信先を削除するには、削除したいメールアドレスに表示されている「×」をクリックして下さい。メールアドレスが削除されます。



メールの件名を入力するには「件名」と表示されている箇所をクリックして下さい。件名が入力できるようになります。そのまま件名を入力して下さい。

メールの本文は次の箇所に入力します。一度クリックすると本文が入力できるようになります。本文入力が終わったらメールの作成はこれで完成です。

作成したメールを送信する場合は、「送信」をクリックして下さい。メールの送信が完了しました。メールの新規作成から送信までの基本的な手順について解説しました。

次回の新聞はメール送信の際に写真・Excelファイル・Wordファイル・PDFファイル・会計ソフトデータ等を転送する方法をご紹介します。

フウ

## 経営状況分析について



公共工事を受注しようとする建設業者は、経営審査というのを受けなければいけません。また、事前に、国土交通大臣が定める登録分析機関に申請し、分析結果通知書を取得した後でなければ、経営審査を受けることができません。今月から、4回にわたって、この経営状況分析について説明します。経営状況分析は、下記のように8つの指標があります。

1. 負債抵抗力
  - ① 純支払利息比率(X1)
  - ② 負債回転期間(X2)
2. 収益性・効率性
  - ③ 総資本売上総利益率(X3)
  - ④ 売上高経常利益率(X4)
3. 財務健全性
  - ⑤ 自己資本対固定資産比率(X5)
  - ⑥ 自己資本比率(X6)
4. 絶対的力量
  - ⑦ 営業キャッシュフロー(X7)
  - ⑧ 利益剰余金(X8)



まず、1回目は、1. 負債抵抗力の①②についてです。計算式は下記の表のようになります。

分析指標	算式	上限値 下限値	注意事項
<b>(負債抵抗力)</b>			
純支払利息比率(X1)	$\frac{\text{支払利息}-\text{受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	5.1% -0.3%	・売上高には完成工事高及び兼業事業売上高を含む ・流動負債+固定負債=負債合計 ・売上高=0の場合は、上限値とみなす
負債回転期間(X2)	$\frac{\text{流動負債}+\text{固定負債}}{\text{売上高} \div 12}$	18.0ヶ月 0.9ヶ月	

①純支払利息比率(X1)・・・売上高に対する支払利息の割合を見る比率で数値小さいほど良い。

(例) 支払利息 0円 受取利息配当金 10万円 売上高 1億2千万円の場合  

$$\frac{0 - 100,000}{120,000,000} \times 100 = -0.083\%$$
 この場合は下限値の-0.3%となります。

②負債回転期間(X2)・・・負債総額が月商(1か月あたりの平均売上高)に対しどれだけあるか(何か月分に相当するか)を見る比率で数値が小さいほど良い。

(例) 流動負債(支払手形、買掛金、未払金、未払費用等) 3千万円  
 固定負債(長期借入金、長期未払金、長期預り金等) 0円  

$$\frac{30,000,000 + 0}{120,000,000 \div 12\text{ヶ月}} = 3$$

(例)の金額は、わかりやすいような数字にしていますが、①②の数値を考えると、借入金は無いうほうが良いということですね。預金に返済できる余裕があるなら、決算月に返済し、借入金を減らしておくことをお勧めします。

\*次号は、【2. 収益性・効率性】についてです。

\*\*\*~北原~\*\*\*